



**趣旨目的** 観光による地方創生の一層の推進のため、観光地域づくりに取り組まれる方々の参考となるよう事例をとりまとめ周知する。

**事業内容** 地域における観光振興の取組を効率的に進めるためには、各地域の取組の情報・ノウハウ等をその他の地域に有効に活用していくことが極めて重要であることから、各地の観光振興の取組事例等を調査し、その結果をとりまとめて事例集を作成する。

|                 |     |     |   |                        |   |
|-----------------|-----|-----|---|------------------------|---|
| 事業実施主体<br>(対象者) | 観光庁 | 補助率 | — | 令和3年度<br>当初予算<br>(百万円) | — |
|-----------------|-----|-----|---|------------------------|---|



観光による地方創生の一層の推進を図るため、全国各地の創意工夫に富んだ101の事例をグッドプラクティスとして選定。  
**課題とマネジメント体制、成功要因、失敗談とその対応**等を取り上げるとともに、その**取組成果**を掲載。  
[\[HP\] 観光庁ホーム > 政策について > 観光地域づくり > 観光地域づくり事例集](#)

## 第1章 組織形成の強化

### ○組織形成と広域的取組

#### ○人材育成



## 第2章 特定のテーマに重点を置いた観光振興

### ○サイクルツーリズム

### ○インフラツーリズム



## 第3章 地域資源の活用

### ○農業の活用

### ○道の駅の活用



## 第4章 インフラの整備と活用

### ○環境・景観整備

### ○クルーズ振興



## 第5章 地域の魅力発信

### ○マーケティング

### ○プロモーション



## 第6章 災害からの観光復興

### ○東北

### ○熊本





**趣旨**  
訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進する。

**事業内容**  
訪日外国人旅行者及び日本人国内旅行者の「新たな旅のスタイル」に対応するため、観光地域づくり法人（DMO）が中心となり、地域が一体となって行う、調査・戦略策定、滞在コンテンツの充実、受入環境整備、旅行商品流通環境整備、情報発信といった取組に対して総合的な支援を行う。

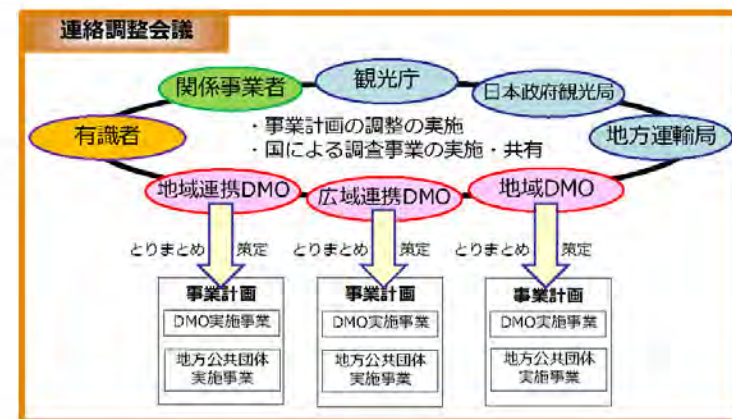
|                 |                                              |     |                                                        |                        |     |
|-----------------|----------------------------------------------|-----|--------------------------------------------------------|------------------------|-----|
| 事業実施主体<br>(対象者) | 登録DMOが定めた事業計画に位置づけられた事業の実施主体（登録DMO、都道府県、市町村） | 補助率 | 定額（①）<br>事業費の1/2（②、③、④、⑤）<br>※継続事業については2年目：2/5、3年目：1/3 | 令和3年度<br>当初予算<br>(百万円) | 765 |
|-----------------|----------------------------------------------|-----|--------------------------------------------------------|------------------------|-----|

## 支援制度

### ・補助対象事業：

登録DMOが中心となって実施する「新たな旅のスタイル」に対応するための以下の取組。（ただし、地方ブロック毎に開催される連絡調整会議における調整を行ったものに限る。）

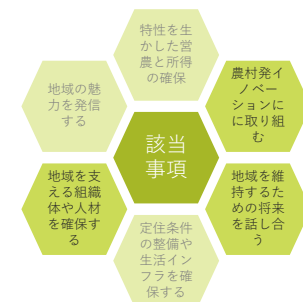
- ①調査・戦略策定
- ②滞在コンテンツの充実
- ③受入環境整備
- ④旅行商品流通環境整備
- ⑤情報発信・プロモーション



### 「新たな旅のスタイル」に対応するための取組の例

| ①滞在コンテンツの充実                                                                                                | ②滞在コンテンツの充実                                                                               | ③受入環境整備                                                                    | ④旅行商品流通環境整備 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|-------------|
| <p>地域独自の観光資源を活用した滞在コンテンツで、三密を避けるなど、新たな生活様式を実践したコンテンツの造成を支援</p> <p>自然を活かしたアクティビティ<br/>少人数、貸切に対応したガイドツアー</p> | <p>地域内の感染症対策や観光地の混雑状況の情報提供など、安心して観光を楽しめる環境づくりを支援</p> <p>安全に関する情報の発信<br/>観光地の混雑状況の情報提供</p> | <p>「新たな旅のスタイル」への対応がなされた旅行商品の国内外OTAへの掲載、旅行会社との商談会などを支援</p> <p>旅行会社との商談会</p> |             |



趣旨  
目的

- ① 地域循環共生圏創造に向けた環境整備
- ② 地域循環共生圏創造支援チーム形成
- ③ 総合的分析による方策検討・指針の作成等
- ④ 戦略的な広報活動

事業  
内容

「第五次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）では、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱した。これを受け、地域循環共生圏づくりプラットフォームを構築し、①～④の業務を行う。

- ① 地域循環共生圏の創造に向けて取り組む地域・自治体の人材の発掘、地域の核となるステークホルダーの組織化や、事業計画策定に向けた構想の具体化などの環境整備を推進する。
- ② 地域・自治体が、地域の総合的な取組となる事業計画を策定するにあたって、必要な支援を行う専門家のチームを形成し派遣する。
- ③ 先行事例を詳細に分析・評価し、その結果を他の地域・自治体に対してフィードバックすることにより、取組の充実を促す。
- ④ 都市部のライフスタイルシフト等に向けた戦略的な広報活動（シンポジウムの開催、国内外への発信）等を実施することにより、取組の横展開を図る。

事業実施主体  
(対象者)都道府県、市町村、  
民間事業者・団体

補助率

請負

令和3年度  
当初予算  
(百万円)

500

## 事業スキーム

## ■事業形態

共同実施／請負事業

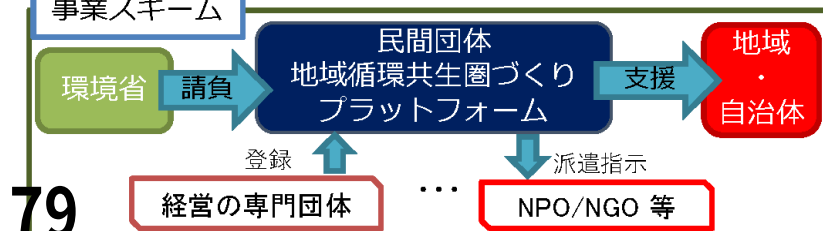
## ■共同実施先・請負先

地方公共団体／民間事業者・団体

## ■実施期間

令和元年度～令和5年度（予定）

## 事業スキーム

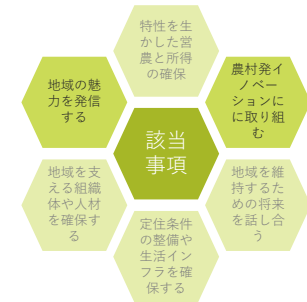


79

## 事業イメージ

## 地域循環共生圏



趣旨  
目的

- ① 日本の国立公園のブランド力を高め、国内外の誘客を促進
- ② 利用者数だけでなく、滞在時間を延ばし、自然を満喫できる上質なツーリズムを実現
- ③ 地域の様々な主体が協働し、地域の経済社会を活性化させ、自然環境の保全へ再投資される好循環を生み出す

事業  
内容

平成28年3月に政府（議長：内閣総理大臣）がとりまとめた「明日の日本を支える観光ビジョン」の柱の一つとして位置づけられた国立公園において、訪日外国人利用者数を年間1,000万人とする目標を掲げている。新型コロナウイルス感染症の影響による国内外の観光客が大幅に減少を踏まえ、利用者の復活に向け、受入環境整備や新たな利用推進を図る。

- ・滞在環境の上質化/多言語化：廃屋撤去等の景観改善、多言語解説の整備・充実等
- ・滞在型コンテンツの創出：グランピング等のコンテンツの造成・提供体制整備等
- ・基盤的な利用施設の整備/長寿命化：ビジターセンター・登山道の再整備、デジタル展示等
- ・受入環境・体制の向上/山小屋支援：自治体・民間団体等の連携促進、利用者負担による保全の仕組みづくり、旅行博等への出展等/山小屋施設改修支援等

事業実施主体  
(対象者)

都道府県、市町村、  
民間事業者・団体

## 補助率

定額、2/3、1/2等

令和3年度  
当初予算  
(百万円)

15,950

## 事業イメージ



廃屋撤去跡地の新たな民間事業導入、無電柱化等の  
景観改善、ワーケーション向けの改修・機能転換



ツアー等の造成支援



ビジターセンター・展望台等の利用施設  
の整備やデジタル展示の導入



グランピングやナイトタイム、野生動物  
観察等のコンテンツ造成、コンテンツ提  
供に向けた計画づくりや受入体制の整備

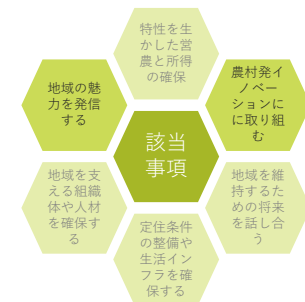


Uni-voiceコードによる多言語解説

## 事業スキーム

- 事業形態 請負事業/交付金/補助金
- 請負先 民間事業者・団体/都道府県・市町村
- 実施期間 平成28年度～





**趣旨** 子どもたちが自然とふれあう機会を創出するため、国立公園等における子どもの自然体験活動の推進体制や自然体験プログラムの充実及び地域の受け入れ体制の強化

**事業内容** 国立公園等において、子どもの自然体験活動の推進体制及び受入体制を強化。

**事業実施主体**  
(対象者) 民間事業者

**補助率** 請負事業

令和3年度  
当初予算  
(百万円) 410の内  
数

## 事業内容

- ①エコツーリズム、ジオパーク、ボランティア体制等における地域連携の強化と運営管理の抜本的向上
- ②子どもの自然体験活動の推進体制強化
- ③世界自然遺産地域等の保全管理、IUCNより対応が求められている「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の保全管理強化等の実施



我が国は、観光資源等としてポテンシャルの高い豊かな自然を多数有する



## 事業イメージ

魅力をさらに引きだすプログラム等を実施

### ① 国立公園等地域活性化促進連携事業

エコツーリズム、ジオパーク、ボランティア体制強化や協働型管理運営体制の導入により地域とともに利用推進。



### ② 国立公園等における子どもの自然体験活動推進事業

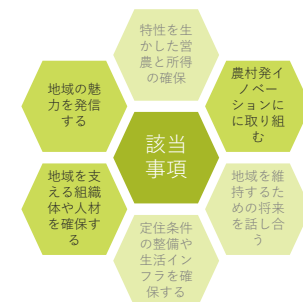
国立公園等において、子どもの自然体験活動の推進体制及び受入体制を強化。



### ③ 日本の国立公園・世界自然遺産保護管理強化事業

貴重な自然環境は、国の資産。国立公園、さらには世界遺産として、質の高い保護管理を実施。



趣旨  
目的

国立公園や棚田地域等において、自然観光資源を活用した地域活性化を推進

事業  
内容

エコツーリズム推進法に基づく全体構想を作成し、原則として3年以内に認定申請を行う方針を有する地域協議会に対して、魅力あるプログラムの開発、ガイド等の人材育成などの地域のエコツーリズムの活動を支援する。

事業実施主体  
(対象者)

地域協議会等

## 補助率

交付金 (1/2)

令和3年度  
当初予算  
(百万円)

28

## イメージ

## 課題

魅力的なエ  
コツアー等  
の不足

## エコツーリズム地域活性化支援事業 (交付金)

地域が取り組む魅力あるエコツアープログラムづくり  
等への支援

- ・エコツーリズムに取り組む地域協議会等へ支援
- ・地域協議会は多様な主体で構成(市町村の参加は必須)
- ・国が地域協議会に対しエコツーリズム推進全体構想の作成やプログラムづくり等に要する経費の2分の1を交付



プログラムづくり



エコツーリズム推  
進全体構想の作成

エコツーリズム推進法の基本理念  
である自然環境の保全、観光振興、  
地域振興、環境教育の場としての  
活用に寄与